

## 令和 8 年度神戸市総合防災訓練企画・運営支援業務 業務仕様書

### 1. 目的

本業務は、令和 8 年度神戸市総合防災訓練を行うにあたり、訓練の企画、運営、結果の取りまとめについて必要な支援を行うことを目的とする。

### 2. 期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日まで

### 3. 令和 8 年度神戸市総合防災訓練の概要

#### (1) 目的

大災害発生時の市の対応について確認・検証を行うため、年に 1 回、「神戸市総合防災訓練」を実施しているところであるが、令和 8 年度は応急期（発災 24 時間後～1 週間後）における市の対応や関係機関との連携について確認・検証する。

#### (2) 日時

令和 9 年 1 月のいずれかの土日祝日

#### (3) 場所

市役所 4 号館（危機管理センター）、市役所 1 号館、各区役所など

#### (4) 参加予定者

市職員、関係機関

#### (5) 想定

想定災害：大規模な地震及び津波の発生による災害

フェーズ：応急期（発災後 24 時間～1 週間）

#### (6) 内容

- ・市災害対策本部運営訓練
- ・各部・各区災害対策本部運営訓練
- ・災害対策本部員会議運営訓練
- ・関係機関との連携

## 4. 業務内容

### (1) 計画準備

本業務の目的、関連する法令・契約図書、神戸市の現況、これまでの神戸市総合防災訓練の実施状況等について十分把握の上、実施方針、検討条件・方法、工程、実施体制等を検討し、業務計画書を作成する。

(これまでの神戸市総合防災訓練の実施状況)

#### 【令和 6 年度】

勤務時間外に大規模地震が発生したことを想定し、主に発災直後から第 2 回災害対策本部員会議（発災直後～9 時間）の対応を検証

#### 【令和 7 年度】

勤務時間外に大規模地震が発生したことを想定し、第 1 回災害対策本部員会議～第 2 災害対策本部員会議（発災後 6 時間～12 時間）の対応を検証

### (2) 訓練の企画・検討支援

受託者は、発注者が行う訓練の企画・検討について、以下の支援を行う。

- ・発注者との協議に基づき、訓練に関して、目的、実施時期・会場配置、想定災害の概要、実施項目とその概要等を取りまとめた、企画概要書を作成する。
- ・訓練において前提条件とする地震災害の条件（震源・マグニチュード、市内各区の震度、津波浸水範囲、気象条件等）を設定する。
- ・訓練統制に関するシナリオや各局室区の所管施設の被害状況、活動報告内容等の個別訓練シナリオ作成について、必要な助言を行う。
- ・実際に災害が発生した場合の各局室区の役割に即した訓練シナリオを作成するための効果的な支援を行う。
- ・庁内の幅広い局室区が参加できるようなシナリオとなるよう必要な助言を行う。
- ・助言にあたっては、他都市等で実施している優れた訓練及び他都市における実災害への対応の優れた点並びに課題となった点などを情報収集のうえ、行う。
- ・前記の訓練シナリオに基づき、訓練を運営する事務局が行う状況付与のタイミングや、訓練参加者の行動、想定される対応等を検討し、訓練タイムライン及び状況付与計画としてとりまとめる。
- ・予定調和型ではなく、より実践的な訓練内容や訓練の進め方となるよう必要な提案や助言を行う。
- ・より実践的な訓練となるように、参加する関係機関の選定や、参加方法について必要な提案や助言を行う。

### (3) 訓練の運営支援

受託者は、訓練前日、訓練当日の会場準備、運営及び撤収等を支援する。また、訓練当日に

支援者を派遣し、訓練の運営を支援する。支援者は、訓練の円滑な進行のため、事務局として、各参加者の対応や進行状況に応じた状況付与の時間管理など全体の進行管理を行い、必要に応じた是正対応、その他進行に関わる支援を行う。さらに、訓練記録として訓練状況の写真・ビデオ撮影等を行う。

(4) 訓練結果・アンケート等の取りまとめ

受託者は、各局室区の本部会議における報告内容等を整理し、訓練結果としてとりまとめる。また、今後の改善に向けた課題抽出等のため、訓練参加者向けのアンケート項目を検討し、アンケート用紙（電子ファイルで回答可能とする）を作成する。また、アンケート結果の整理・集計・分析を行う。

なお、アンケートの配布・回収は発注者において行う。

(5) 報告書作成

本業務における検討条件・内容、訓練企画及び運営支援として作成した資料、訓練アンケート結果等を整理し、業務報告書としてとりまとめを行う。なお、業務報告書においては、今後に向け、訓練の課題・反省点の整理やそれに基づく改善策の提案を含めるものとする。

(6) 打ち合せ協議

打ち合せ協議は、初回と訓練直前については対面での実施とする。それ以外については、双方協議の上、WEB開催も可とする。

5. 成果品

業務報告書を CD で提出すること（2枚）